

山梨県内への 本社移転は15社、 4年連続で転入超過

転入元・転出先は「東京都」が最多

山梨県・「本社移転」動向調査(2024 年)



本件照会先

岡田 哲也(支店長)

帝国データバンク

甲府支店

問合せ先:055-233-0241(直通)

e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年に山梨県へ本社を移転した企業は 15 社、前年と同数の結果となった。一方、山梨県外へ転出した企業は 12 社となり、山梨県では 3 社の転入超過となった。山梨県の企業誘致政策や地域の特性を活かした施策が、さらなる企業の転入を促進し、地域経済の活性化に寄与することで、今後も転入超過が続くのか注目される。

帝国データバンク甲府支店は、2024 年に本社所在地を山梨県から転出転移、山梨県へ転入転移したことが判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った。

[注 1] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

[注 2] 首都圏の企業転出・転入は、首都圏内外をまたぐ道府県との本社移転を指しており、首都圏内での県境をまたぐ本社移転は含まれない

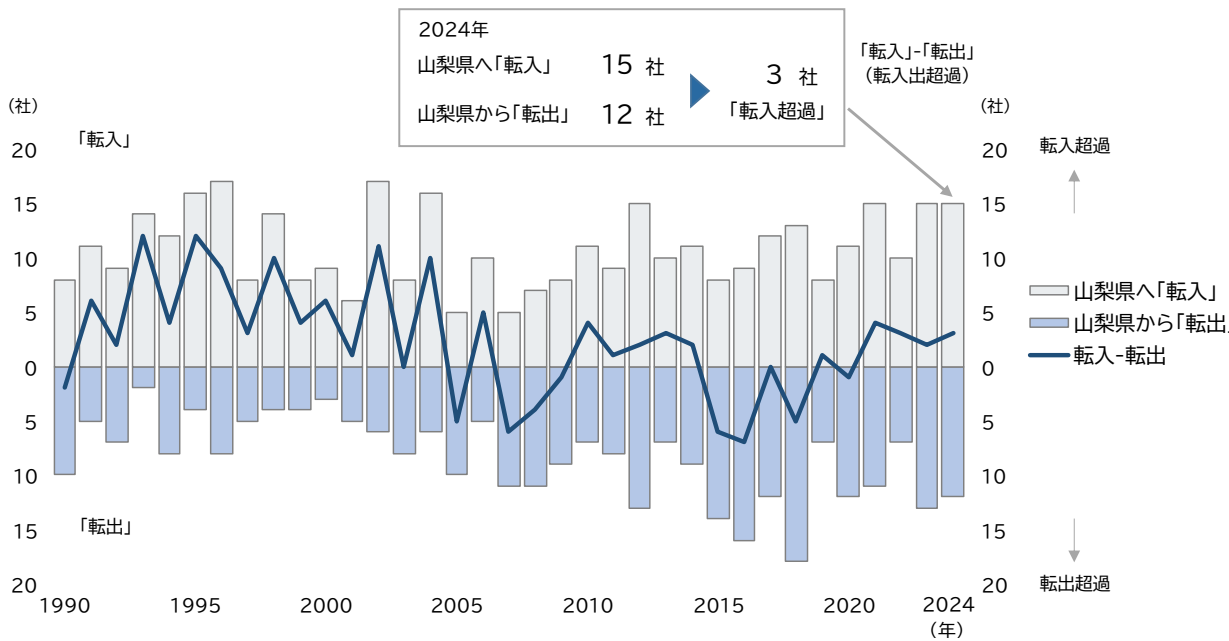
2024年の本社移転動向

山梨県企業の本社移転、3社転入超過

2024年に山梨県へ転入した企業は 15 社判明し、前年(15 社)と同数であった。一方、県外へ転出した企業は 12 社、前年(13 社)から1社減少し、2年ぶりに減少した。

この結果、転入企業数が転出企業数を3社上回り、4年連続で転入超過となった。山梨県は、地域経済の活性化、地域における雇用機会創出を推進するため、本社機能の移転等に伴う支援対策として課税免除や雇用促進税制などの優遇措置を行ってきた。こうしたことを背景として、2021年以降、転入超過で推移していると思われる。

山梨県本社転入出社数



山梨県の企業転入出 年別推移

年				年				年				年			
年	転入	転出	転入-転出	年	転入	転出	転入-転出	年	転入	転出	転入-転出	年	転入	転出	転入-転出
1990	8	10	△ 2	2000	9	3	6	2010	11	7	4	2020	11	12	△ 1
1991	11	5	6	2001	6	5	1	2011	9	8	1	2021	15	11	4
1992	9	7	2	2002	17	6	11	2012	15	13	2	2022	10	7	3
1993	14	2	12	2003	8	8	0	2013	10	7	3	2023	15	13	2
1994	12	8	4	2004	16	6	10	2014	11	9	2	2024	15	12	3
1995	16	4	12	2005	5	10	△ 5	2015	8	14	△ 6	合計	380	297	83
1996	17	8	9	2006	10	5	5	2016	9	16	△ 7				
1997	8	5	3	2007	5	11	△ 6	2017	12	12	0				
1998	14	4	10	2008	7	11	△ 4	2018	13	18	△ 5				
1999	8	4	4	2009	8	9	△ 1	2019	8	7	1				

都道府県別の動向

転入元・転出先ともに「東京都」がトップ

県外から山梨県に転入した 15 社の転入元として、最も多かったのは「東京都」の6社（構成比 40.0％）で前年から4社減少した。続いて「神奈川県」が4社（同 26.7％）、「愛知県」が2社（同 13.3％）、「広島県」「滋賀県」「静岡県」が各1社（同 6.7％）となり、首都圏からの転入は 10 社であった。

一方、山梨県から県外へ転出した 12 社の転出先で最も多かったのは「東京都」の4社（同 33.3％）で前年から2社減少した。続いて「神奈川県」が 3 社（同 25.0％）、「埼玉県」が2社（同 16.7％）、「愛媛県」「静岡県」「岐阜県」が各1社（同 8.3％）となった。

転入元、転出先ともに「東京都」が最多となったが、転入元の都道府県数は6都県と前年（4都県）より増加した。

山梨県 転入出 / 都道府県別											
山梨県へ「転入」					山梨県から「転出」						
		2022	2023	2024	23年比 (1年前)			2022	2023	2024	23年比 (1年前)
都道府県別	社数合計	10	15	15	±0	社数合計	7	13	12	△ 1	
	東京都	8	10	6	△ 4	東京都	3	6	4	△ 2	
	神奈川県	1	3	4	+1	神奈川県	1	1	3	+2	
	愛知県	0	0	2	+2	埼玉県	0	0	2	+2	
	広島県	0	0	1	+1	愛媛県	0	0	1	+1	
	滋賀県	0	0	1	+1	静岡県	1	2	1	△ 1	
	静岡県	0	0	1	+1	岐阜県	0	0	1	+1	

業種別の動向

山梨県への転入は「卸売業」と「サービス業」が最多

山梨県に転入した 15 社を業種別にみると、「卸売業」と「サービス業」が各 5 社（構成比 33.3％）で最多となった。「卸売業」は、前年（4 社）から 1 社、「サービス業」は前年（3 社）から 2 社増加した。続いて「製造業」が 3 社（同 20.0％）、「建設業」「小売業」が各 1 社（同 6.7％）となった。

一方で、転出した企業は「サービス業」が 5 社で最も多く、続いて「建設業」と「サービス業」（各 2 社）などとなった。

山梨県 転入出 / 業種別

山梨県へ「転入」					山梨県から「転出」						
		2022	2023	2024	23年比 (1年前)			2022	2023	2024	23年比 (1年前)
業 種 別	社数合計	10	15	15	±0	7	13	12	△ 1		
	建設業	1	1	1	±0	0	0	2	+2		
	製造業	5	4	3	△ 1	1	1	1	±0		
	卸売業	0	4	5	+1	0	3	1	△ 2		
	小売業	1	1	1	±0	1	2	1	△ 1		
	運輸・通信業	0	1	0	△ 1	1	1	0	△ 1		
	サービス業	2	3	5	+2	3	3	5	+2		
	不動産業	1	0	0	±0	0	3	2	△ 1		
	その他	0	1	0	△ 1	1	0	0	±0		

売上高規模別の動向

転入は「1 億円未満」がトップ

山梨県に転入した 15 社を売上高規模別にみると、「1 億円未満」が 8 社（構成比 53.3%）で最多となった。続いて「1-10 億円未満」が 5 社（同 33.3%）、「10-100 億円未満」が 2 社（同 13.3%）となった。

一方、山梨県から転出した企業 12 社をみると、「1 億円未満」と「1-10 億円未満」が各 6 社（同 50.0%）で最多となった。

山梨県 転入出 / 売上高規模別

山梨県へ「転入」					山梨県から「転出」						
		2022	2023	2024	23年比 (1年前)			2022	2023	2024	23年比 (1年前)
売上高規模別	社数合計	10	15	15	±0	7	13	12	△ 1		
	1億円未満	7	8	8	±0	4	8	6	△ 2		
	1-10億円未満	2	6	5	△ 1	1	4	6	+2		
	10-100億円未満	1	1	2	+1	2	1	0	△ 1		
	100億円以上	0	0	0	±0	0	0	0	±0		

〔注〕売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

山梨県の本社移転は転入企業が15社で前年と同数の結果となった。一方、山梨県外へ転出した企業は12社で3社の転入超過となり、4年連続の転入超過となった。

WEB 会議を活用したビジネススタイルやリモートワークが定着した企業では、BCP 対策による拠点の分散化や、地方創生に貢献する企業ブランドイメージの向上、従業員のワークライフバランス向上といった地方移転におけるメリットに対する理解が、経営層でより浸透した可能性がある。また、企業移転の理由が、工業団地の整備や助成金といった「モノ・カネ」中心の移転から、生活環境など「働くヒト」のエンゲージメント向上といった「ストーリー性」が重視されつつある。こうした局面では、生活環境などで優位性のある地方都市が移転先の魅力として大きなアドバンテージを得られやすく、今後首都圏からの移転の受け皿として、選ばれるケースが増えることも期待される。

政府による地方創生に向けた議論が再び加速するなかで、災害に備えた首都圏以外への本社機能分散やバックアップ拠点の確保といった動きも加わり、今後も転入超過が続くのか注目される。

(参考)2024 年 本社転入出 都道府県別

都道府県	転入	転出	転入-転出 社数	都道府県	転入	転出	転入-転出 社数	都道府県	転入	転出	転入-転出 社数
北海道	21	26	▲ 5	石川県	8	6	2	岡山県	16	12	4
青森県	6	7	▲ 1	福井県	7	3	4	広島県	27	28	▲ 1
岩手県	12	4	8	山梨県	15	12	3	山口県	12	12	±0
宮城県	30	21	9	長野県	26	12	14	徳島県	7	7	±0
秋田県	0	6	▲ 6	岐阜県	35	22	13	香川県	8	16	▲ 8
山形県	5	3	2	静岡県	44	27	17	愛媛県	9	15	▲ 6
福島県	19	10	9	愛知県	56	83	▲ 27	高知県	2	2	±0
茨城県	39	18	21	三重県	18	17	1	福岡県	69	59	10
栃木県	27	25	2	滋賀県	14	27	▲ 13	佐賀県	13	18	▲ 5
群馬県	30	16	14	京都府	56	39	17	長崎県	4	9	▲ 5
埼玉県	201	161	40	大阪府	174	212	▲ 38	熊本県	10	12	▲ 2
千葉県	186	119	67	兵庫県	112	94	18	大分県	7	11	▲ 4
東京都	616	757	▲ 141	奈良県	28	20	8	宮崎県	17	7	10
神奈川県	251	284	▲ 33	和歌山県	10	5	5	鹿児島県	7	9	▲ 2
新潟県	10	10	±0	鳥取県	5	9	▲ 4	沖縄県	14	13	1
富山県	9	9	±0	島根県	8	6	2				